

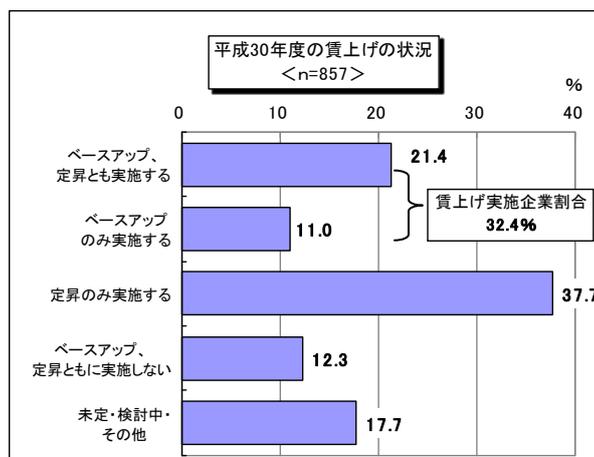
平成 30 年度

「賃金と雇用に関する動向調査」

<調査結果のポイント>

1. 賃上げについて

- 平成 30 年度の「賃上げ」状況は、「ベースアップ、定昇とも実施する」と回答した企業は 21.4%、「ベースアップのみ実施する」と回答した企業は 11.0%となり、あわせて 32.4%の企業でベースアップを実施すると回答した。
- 「定昇のみ実施する」と回答した企業は 37.7%、「ベースアップ、定昇ともに実施しない」と回答した企業は 12.3%となった。



2. 雇用について

- 平成 30 年度の新卒者採用状況は、「採用した」と回答した企業が 48.2%、「採用していない」と回答した企業が 51.8%と、ほぼ半数に分かれた。
- 新卒者採用数は、全体では 9.7 人（平均採用人数）となった。規模別では、製造業・大企業が 18.9 人、非製造業・大企業が 19.2 人と、いずれも中小企業に比べ大企業の採用人数が上回っている。特に非製造業の大企業で増えている。
- 平成 31 年度の新卒者の採用予定は、「採用する予定」が 52.6%、「採用する予定なし」が 26.9%、「未定」が 20.5%となった。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成 30 年 4 月中旬～5 月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,704 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 866 社（回答率 50.8%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,704	866	50.8%	100.0%
地域	栃木県内	917	486	53.0%	56.1%
	栃木県外	787	380	48.3%	43.9%
規模	大企業	433	212	49.0%	24.5%
	中小企業	1,271	654	51.5%	75.5%
業種	製造業	712	373	52.4%	43.1%
	大企業	99	55	55.6%	14.7%
	中小企業	613	318	51.9%	85.3%
	飲・食料品	80	34	42.5%	9.1%
	繊維品	32	16	50.0%	4.3%
	木材・木製品	23	12	52.2%	3.2%
	紙・パルプ	22	15	68.2%	4.0%
	化学品	22	7	31.8%	1.9%
	プラスチック	45	29	64.4%	7.8%
	窯業・土石	33	23	69.7%	6.2%
	鉄鋼・非鉄	48	24	50.0%	6.4%
	金属製品	74	37	50.0%	9.9%
	一般機械	76	42	55.3%	11.3%
	電気機械	79	41	51.9%	11.0%
	輸送用機械	68	33	48.5%	8.8%
	精密機械	44	25	56.8%	6.7%
	その他	66	35	53.0%	9.4%
	非製造業	992	493	49.7%	56.9%
	大企業	334	157	47.0%	31.8%
	中小企業	658	336	51.1%	68.2%
建設	213	123	57.7%	24.9%	
卸売	191	84	44.0%	17.0%	
小売	193	85	44.0%	17.2%	
運輸	143	72	50.3%	14.6%	
サービス	252	129	51.2%	26.2%	

四捨五入により合計は100にならない。

(7) 注意点

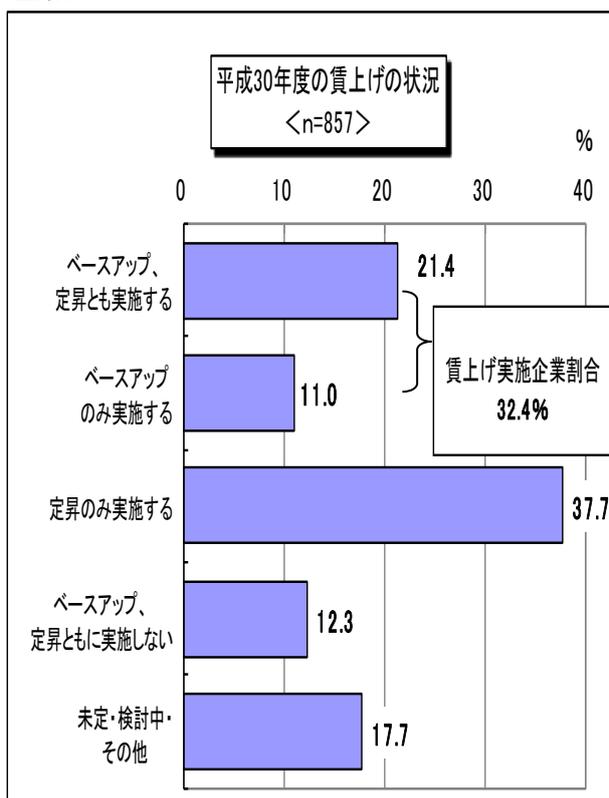
- ・ 図表中の n とは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第 2 位を四捨五入しているため、数値の合計は 100%にならない場合がある。

【賃金の動向について】

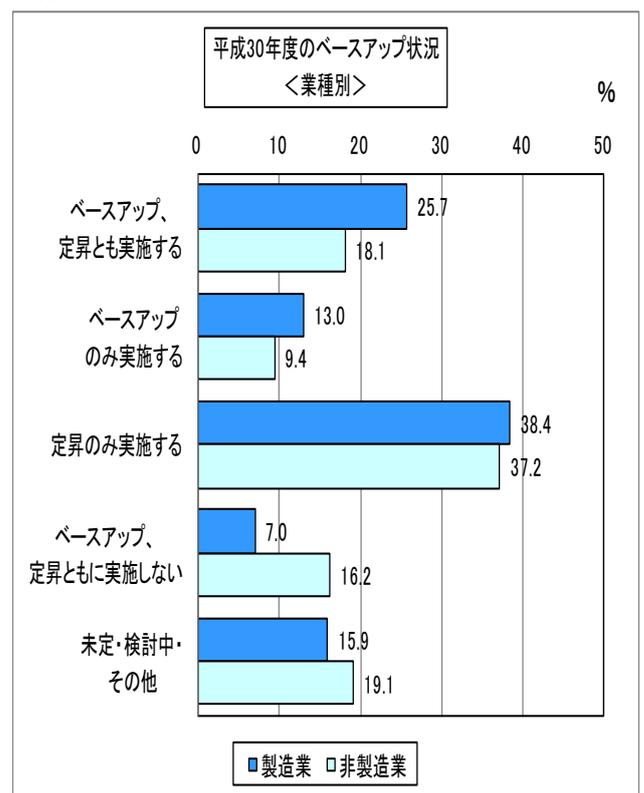
1. 平成 30 年度のベースアップ状況

- 平成 30 年度のベースアップ状況については、「定昇のみ実施する」が 37.7%で最も多く、次いで「ベースアップ、定昇とも実施する」(21.4%)、「未定・検討中・その他」(17.7%)、「ベースアップ、定昇とも実施しない」(12.3%)、「ベースアップのみ実施する」(11.0%)となった(図表 1)。
- 「ベースアップ、定昇とも実施する」(21.4%)と「ベースアップのみ実施する」(11.0%)を合わせると 32.4%の企業がベースアップを実施すると回答した。
- 業種別にみると、製造業は 38.7%と、非製造業(27.5%)に比べてベースアップの実施割合が+11.2ポイントとなっている(図表 2)。なお、製造業においては、大企業が 58.2%、中小企業が 35.3%。非製造業では大企業が 29.8%、中小企業が 26.4%と中小企業に比べて大企業のベースアップの実施割合が高い。特に製造業の大企業は6割近い企業でベースアップを実施すると回答した(図表 4)。
- 業種を細かく見ると、ベースアップ実施割合が高い業種は、製造業では「化学品」(57.1%)、「輸送用機械」(51.5%)等、非製造業では「サービス」(33.6%)、「小売」(30.5%)等となっている(図表 4)。
- 29 年度調査(以下、昨年度)と比較すると、「ベースアップ、定昇とも実施する」(18.2%→21.4%)が+3.2ポイントとなり、ベースアップ実施企業が増加傾向にある。一方、「定昇のみ実施する」(42.5%→37.7%)は▲4.8ポイント、「ベースアップ、定昇ともに実施しない」(18.2%→12.3%)は▲5.9ポイントといずれも減少している(図表 3)。

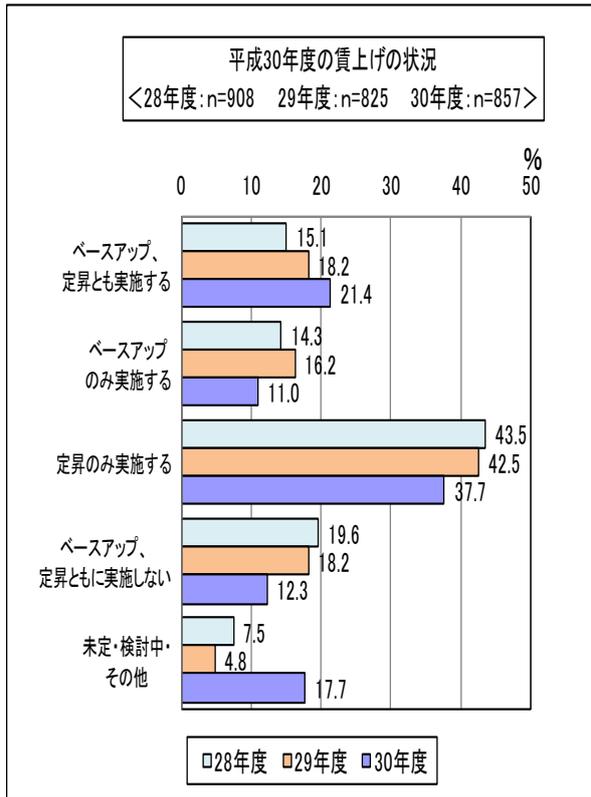
図表 1



図表 2



図表 3



図表 4 平成 30 年度の賃上げの状況 (n=857)

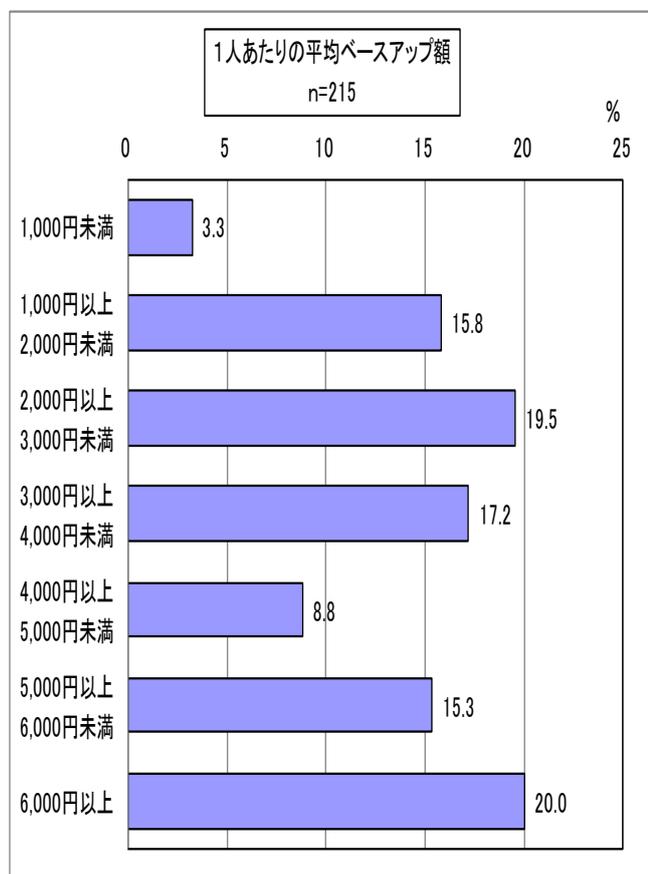
	平成30年度の賃上げの状況 (n=857)			%		
	ベースアップ 実施企業	ベースアップ、定昇とも 実施する	ベースアップのみ 実施する	定昇のみ 実施する	ベースアップ、定昇ともに 実施しない	未定・検討中・ その他
全体	32.4	21.4	11.0	37.7	12.3	17.7
栃木県内	31.4	21.0	10.4	35.3	13.7	19.5
栃木県外	33.5	21.8	11.7	40.7	10.4	15.4
大企業	37.4	29.7	7.7	39.7	7.2	15.8
中小企業	30.7	18.7	12.0	37.0	13.9	18.4
製造業	38.7	25.7	13.0	38.4	7.0	15.9
大企業	58.2	52.7	5.5	27.3	1.8	12.7
中小企業	35.3	21.0	14.3	40.3	7.9	16.5
飲・食料品	35.3	20.6	14.7	50.0	2.9	11.8
繊維品	25.1	6.3	18.8	50.0	12.5	12.5
木材・木製品	45.5	27.3	18.2	18.2	9.1	27.3
紙・パルプ	33.3	20.0	13.3	46.7	6.7	13.3
化学品	57.1	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0
プラスチック	37.9	24.1	13.8	34.5	10.3	17.2
窯業・土石	39.1	21.7	17.4	34.8	4.3	21.7
鉄鋼・非鉄	33.4	29.2	4.2	45.8	8.3	12.5
金属製品	32.4	24.3	8.1	40.5	2.7	24.3
一般機械	48.8	39.0	9.8	34.1	7.3	9.8
電気機械	46.3	19.5	26.8	34.1	9.8	9.8
輸送用機械	51.5	42.4	9.1	33.3	3.0	12.1
精密機械	40.0	28.0	12.0	48.0	8.0	4.0
その他製造	20.6	11.8	8.8	29.4	11.8	38.2
非製造業	27.5	18.1	9.4	37.2	16.2	19.1
大企業	29.8	21.4	8.4	44.2	9.1	16.9
中小企業	26.4	16.5	9.9	33.9	19.5	20.1
建設	26.0	17.9	8.1	41.5	9.8	22.8
卸売	23.2	19.5	3.7	43.9	14.6	18.3
小売	30.5	23.2	7.3	37.8	12.2	19.5
運輸	20.8	8.3	12.5	23.6	33.3	22.2
サービス	33.6	19.5	14.1	35.9	16.4	14.1

2. 従業員1人当たりの平均「ベースアップ額」および「ベースアップ率」

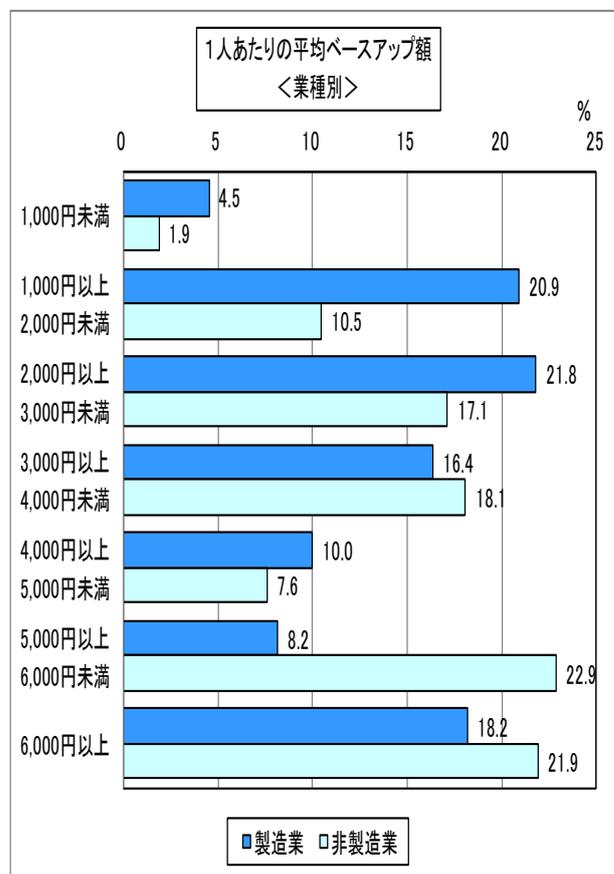
① ベースアップ額（「ベースアップを実施する」を回答した企業、定昇分を除く単純平均）

- ・ ベースアップ額をレンジで見ると、全体では「6,000円以上」が20.0%と最も多く、次いで「2,000円～3,000円未満」（19.5%）、「3,000円～4,000円未満」（17.2%）の順となった（図表5）。
- ・ 業種別で見ると、製造業では「2,000円～3,000円未満」（21.8%）、「1,000円～2,000円未満」（20.9%）、「6,000円以上」（18.2%）の順となった。非製造業では「5,000円～6,000円未満」（22.9%）、「6,000円以上」（21.9%）、「3,000円～4,000円未満」（18.1%）の順となった。製造業では1,000円～3,000円、非製造業では5,000円以上の割合が高く、非製造業が製造業を上回っている（図表6）。
- ・ 規模別で見ると、製造業では、大企業で「1,000円～2,000円未満」（34.8%）が、中小企業では「6,000円以上」（21.8%）が最も多くなった。非製造業では、大企業で「6,000円以上」（23.7%）が、中小企業では「5,000円～6,000円未満」（25.4%）が最も多くなっている（図表8）。
- ・ 昨年度と比較すると、「2,000円～3,000円未満」（14.5%→19.5%）が+5.0ポイント、「1,000円～2,000円未満」（13.7%→15.8%）が+2.1ポイント、「1,000円未満」（2.1%→3.3%）が+1.2ポイント、「4,000円～5,000円未満」（7.9%→8.8%）が+0.9ポイントと増加しており、一方、「6,000円以上」（24.9%→20.0%）が▲4.9ポイント、「3,000円～4,000円未満」（20.3%→17.2%）が▲3.1ポイント、「5,000円～6,000円未満」（16.6%→15.3%）が▲1.3ポイントと減少している（図表7）。

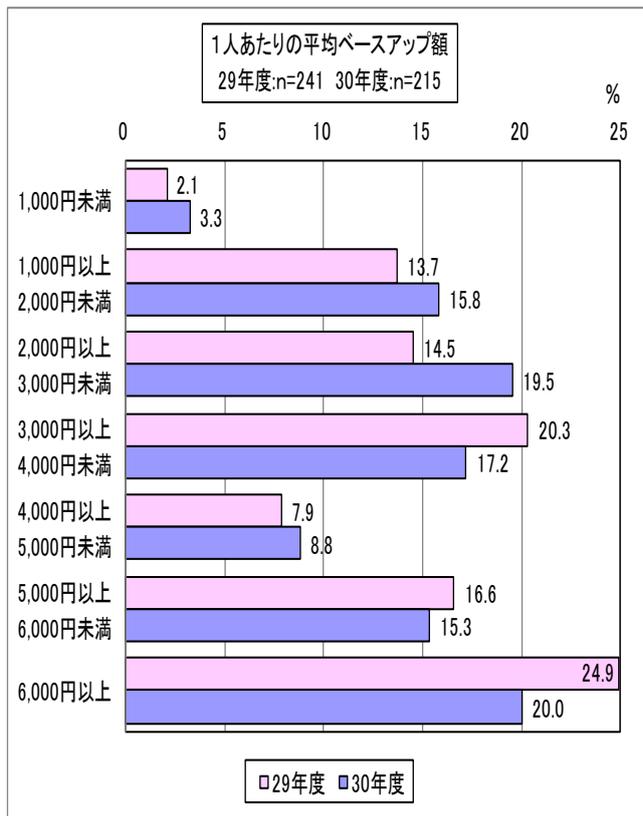
図表5



図表6



図表 7



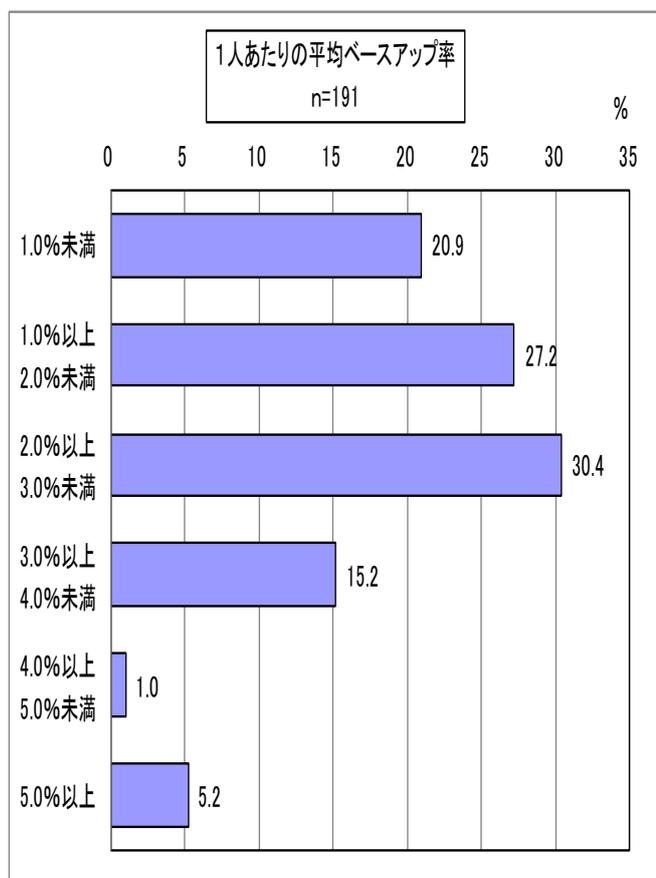
図表 8 1人当たりの平均賃上げ額(n=215)

	1,000円未満	1,000円以上 2,000円未満	2,000円以上 3,000円未満	3,000円以上 4,000円未満	4,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 6,000円未満	6,000円以上
全体	3.3	15.8	19.5	17.2	8.8	15.3	20.0
栃木県内	0.8	18.6	17.8	16.9	7.6	15.3	22.9
栃木県外	6.2	12.4	21.6	17.5	10.3	15.5	16.5
大企業	6.6	24.6	19.7	16.4	4.9	11.5	16.4
中小企業	1.9	12.3	19.5	17.5	10.4	16.9	21.4
製造業	4.5	20.9	21.8	16.4	10.0	8.2	18.2
大企業	13.0	34.8	26.1	17.4	4.3	0.0	4.3
中小企業	2.3	17.2	20.7	16.1	11.5	10.3	21.8
飲・食料品	0.0	12.5	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5
繊維品	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
木材・木製品	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0
紙・パルプ	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0
化学品	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
プラスチック	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0
窯業・土石	0.0	12.5	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5
鉄鋼・非鉄	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
金属製品	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	50.0
一般機械	0.0	37.5	18.8	18.8	6.3	6.3	12.5
電気機械	0.0	28.6	21.4	14.3	7.1	21.4	7.1
輸送用機械	25.0	18.8	6.3	25.0	6.3	6.3	12.5
精密機械	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	28.6
その他	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0
非製造業	1.9	10.5	17.1	18.1	7.6	22.9	21.9
大企業	2.6	18.4	15.8	15.8	5.3	18.4	23.7
中小企業	1.5	6.0	17.9	19.4	9.0	25.4	20.9
建設	4.3	0.0	4.3	13.0	0.0	34.8	43.5
卸売	0.0	10.0	50.0	30.0	0.0	0.0	10.0
小売	4.8	23.8	14.3	14.3	14.3	9.5	19.0
運輸	0.0	20.0	20.0	20.0	13.3	13.3	13.3
サービス	0.0	5.6	16.7	19.4	8.3	33.3	16.7

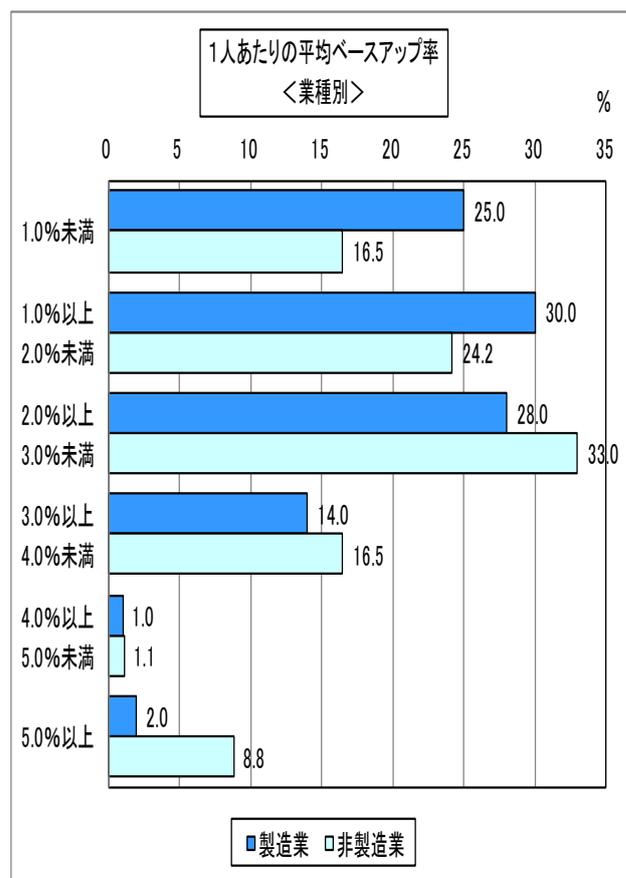
② 賃上げ率（「ベースアップを実施する」を回答した企業、定昇分を除く単純平均）

- ・ ベースアップ率をレンジで見ると、全体では「2.0%～3.0%未満」が30.4%と最も多く、次いで「1.0%～2.0%未満」（27.2%）、「1.0%未満」（20.9%）の順となった（図表9）。
- ・ 業種別で見ると、製造業では「1.0%～2.0%未満」（30.0%）、「2.0%～3.0%未満」（28.0%）、「1.0%未満」（25.0%）の順となった。非製造業では「2.0%～3.0%未満」（33.0%）、「1.0%～2.0%未満」（24.2%）、「1.0%未満」、「3.0%～4.0%未満」（ともに16.5%）の順となった（図表10）。
- ・ 規模別で見ると、製造業では、大企業で「1.0%未満」（63.2%）、中小企業では「1.0%～2.0%未満」（32.1%）が最も多く、非製造業では大企業で「2.0%～3.0%未満」（42.4%）、中小企業では「1.0%～2.0%未満」、「2.0%～3.0%未満」（ともに27.6%）で多くなっている（図表12）。
- ・ 昨年度との比較では、「1.0%未満」（13.1%→20.9%）が+7.8ポイント、「2.0%～3.0%未満」（26.1%→30.4%）が+4.3ポイント、「3.0%～4.0%未満」（11.1%→15.2%）が+4.1ポイントとなった。一方、「1.0%～2.0%未満」（39.7%→27.2%）が▲12.5ポイントとなっている（図表11）。

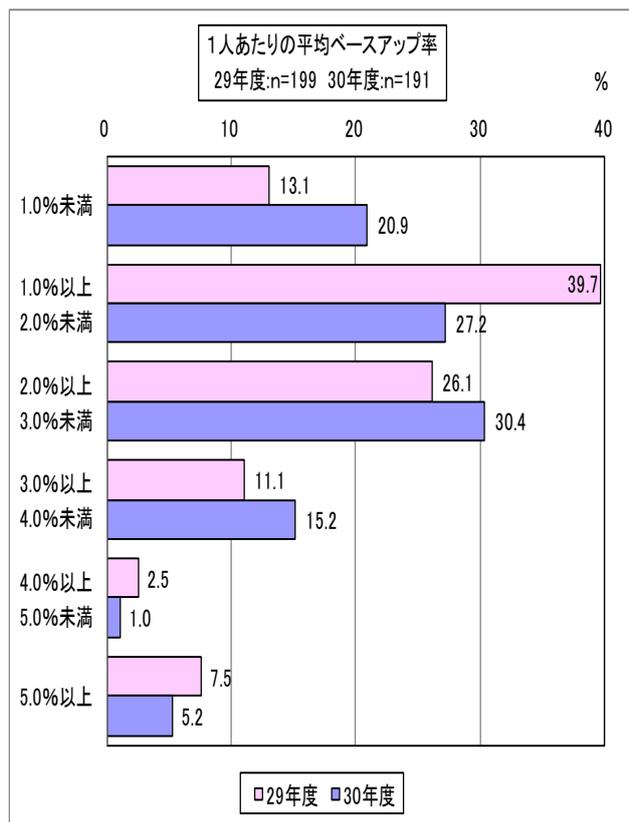
図表9



図表10



図表 11



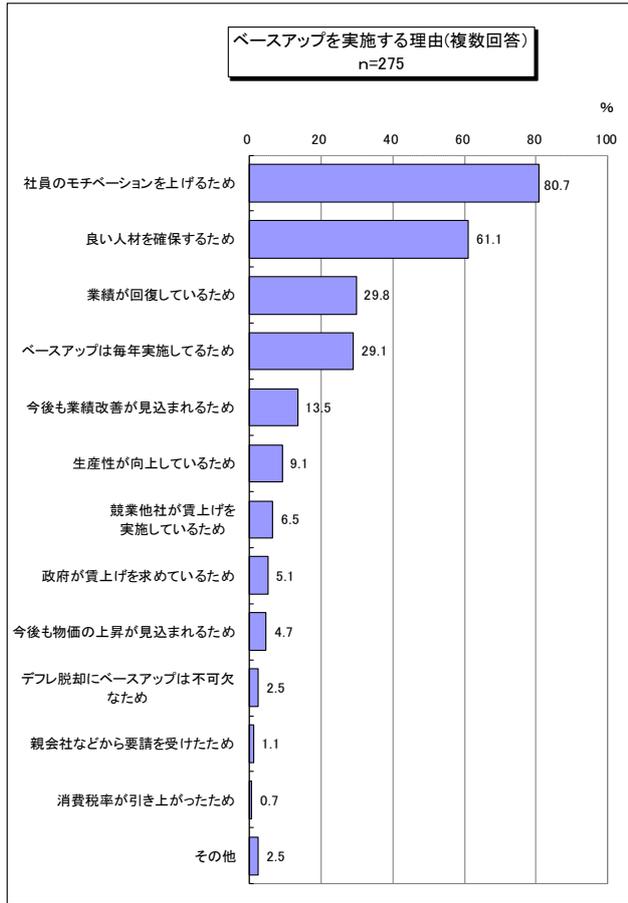
図表 12 1人当たりの平均賃上げ率(n=191)

	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上
全体	20.9	27.2	30.4	15.2	1.0	5.2
栃木県内	19.0	23.8	35.2	15.2	1.0	5.7
栃木県外	23.3	31.4	24.4	15.1	1.2	4.7
大企業	34.6	19.2	32.7	7.7	0.0	5.8
中小企業	15.8	30.2	29.5	18.0	1.4	5.0
製造業	25.0	30.0	28.0	14.0	1.0	2.0
大企業	63.2	21.1	15.8	0.0	0.0	0.0
中小企業	16.0	32.1	30.9	17.3	1.2	2.5
飲・食料品	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0
繊維品	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
木材・木製品	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
化学品	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	0.0	33.3	44.4	11.1	0.0	11.1
窯業・土石	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0
金属製品	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
一般機械	36.4	27.3	9.1	18.2	9.1	0.0
電気機械	20.0	33.3	26.7	20.0	0.0	0.0
輸送用機械	53.3	26.7	13.3	6.7	0.0	0.0
精密機械	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0
その他	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
非製造業	16.5	24.2	33.0	16.5	1.1	8.8
大企業	18.2	18.2	42.4	12.1	0.0	9.1
中小企業	15.5	27.6	27.6	19.0	1.7	8.6
建設	0.0	28.0	32.0	24.0	4.0	12.0
卸売	27.3	27.3	18.2	27.3	0.0	0.0
小売	22.2	33.3	33.3	11.1	0.0	0.0
運輸	45.5	9.1	18.2	0.0	0.0	27.3
サービス	11.5	19.2	46.2	15.4	0.0	7.7

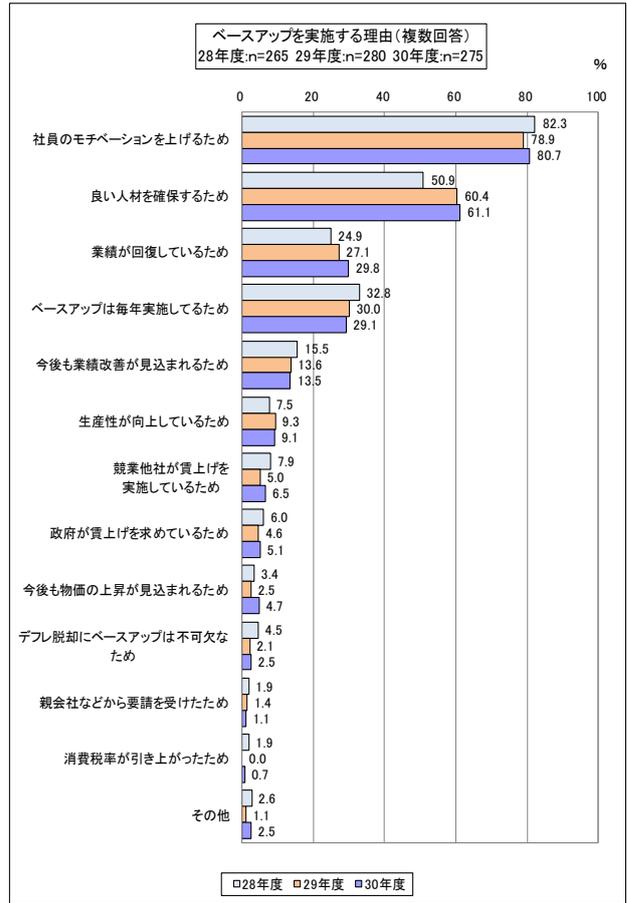
3. 「ベースアップ」を実施、または実施しない理由(複数回答)

- ・ 「ベースアップ」を実施する理由については、「社員のモチベーションを上げるため(以下、モチベーション)」が80.7%と最も多く、次いで「良い人材を確保するため(以下、人材確保)」(61.1%)、「業績が回復しているため(以下、業績回復)」(29.8%)、「ベースアップは毎年実施しているため(以下、ベースアップ)」(29.1%)等の順となった(図表13)。
- ・ 規模別では、製造業、非製造業の大企業、中小企業いずれも「モチベーション」においては約8割の企業が、「人材確保」においては約6割の企業がベースアップを実施する理由として高い割合を占めている(図表17)。
- ・ 昨年度と比較すると、「モチベーション」(78.9%→80.7%)が+1.8ポイント、「人材確保」(60.4%→61.1%)が+0.7ポイント、「業績回復」(27.1%→29.8%)は+2.7ポイントとなった(図表14)。
- ・ 賃上げを実施しない理由では、「賞与など一時金で対応しているため(以下、賞与など)」が50.5%と最も多く、次いで「業績が回復していないため(以下、業績未回復)」(31.3%)、「業績は回復しているが、さらに今後の業績を見てから判断したいため(以下、(今後の業績))」、「固定費の上昇につながるため(以下、固定費上昇)」(ともに28.4%)等の順となった(図表15)。
- ・ 規模別では、製造業の中小企業、非製造業の大企業で「賞与など」(製造中小50.7%、非製造大53.1%)が5割を超えており、製造業の大企業、非製造業の中小企業では「業績未回復」(製造大35.7%、非製造中小35.5%)が3割を超えている(図表18)。
- ・ 昨年度と比較すると、「賞与など」(44.6%→50.5%)が+5.9ポイント、「業績が回復していない」(36.0%→31.3%)が▲4.7ポイントとなっている(図表16)。

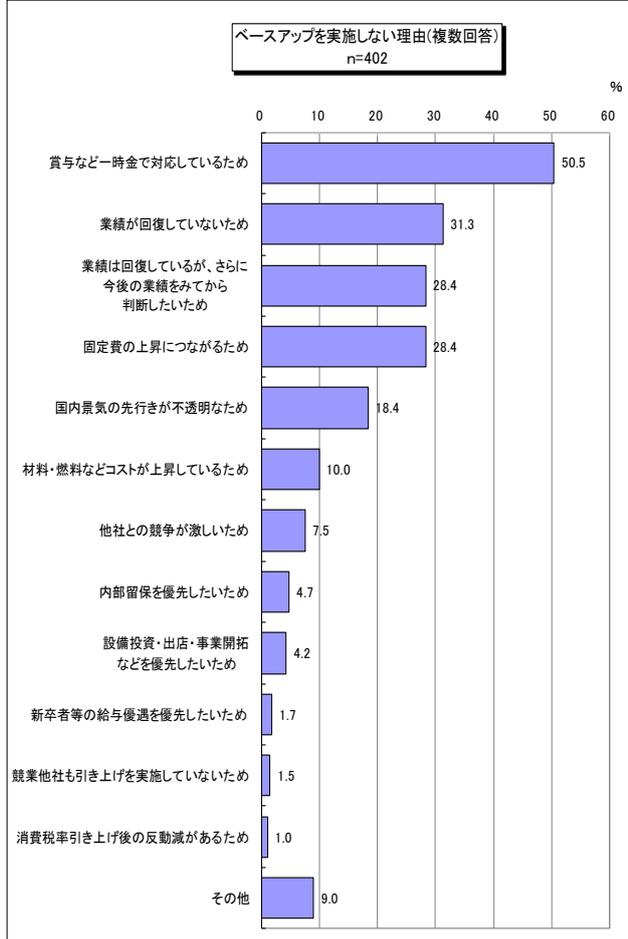
図表 13



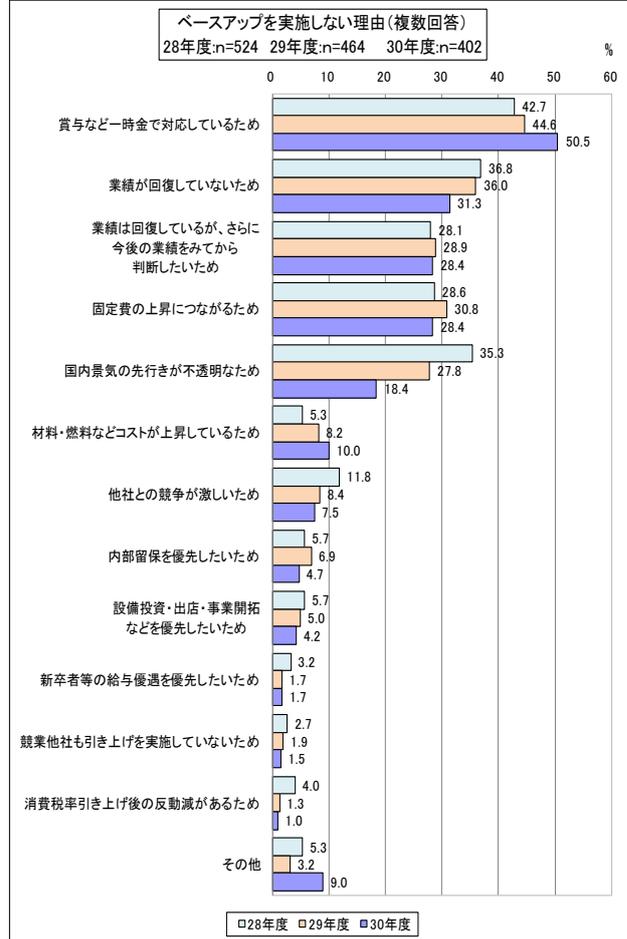
図表 14



図表 15



図表 16



図表 17 ベースアップを実施する理由(複数回答 n=275)

%

	社員のモチベーションを 上げるため	良い人材を 確保するため	業績が回復 しているため	ベースアップは 毎年実施しているため	今後も業績改善が 見込まれるため	生産性が向上 しているため	競業他社が賃上げを 実施しているため
全体	80.7	61.1	29.8	29.1	13.5	9.1	6.5
栃木県内	78.7	59.3	31.3	30.7	14.0	11.3	6.0
栃木県外	83.2	63.2	28.0	27.2	12.8	6.4	7.2
大企業	87.0	61.0	31.2	19.5	15.6	10.4	10.4
中小企業	78.3	61.1	29.3	32.8	12.6	8.6	5.1
製造業	80.9	60.3	27.7	29.8	14.9	12.1	5.7
大企業	87.1	54.8	35.5	19.4	16.1	16.1	9.7
中小企業	79.1	61.8	25.5	32.7	14.5	10.9	4.5
飲・食料品	83.3	91.7	8.3	25.0	0.0	8.3	8.3
繊維品	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	80.0	60.0	40.0	60.0	20.0	20.0	0.0
紙・パルプ	80.0	80.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
化学品	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	63.6	54.5	27.3	36.4	18.2	9.1	0.0
窯業・土石	88.9	66.7	33.3	33.3	11.1	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	75.0	75.0	50.0	12.5	25.0	0.0	25.0
金属製品	91.7	66.7	16.7	8.3	25.0	25.0	16.7
一般機械	75.0	55.0	30.0	35.0	10.0	15.0	5.0
電気機械	77.8	66.7	33.3	38.9	5.6	16.7	0.0
輸送用機械	76.5	47.1	23.5	29.4	29.4	23.5	11.8
精密機械	100.0	50.0	40.0	20.0	10.0	10.0	0.0
その他製造	71.4	28.6	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0
非製造業	80.6	61.9	32.1	28.4	11.9	6.0	7.5
大企業	87.0	65.2	28.3	19.6	15.2	6.5	10.9
中小企業	77.3	60.2	34.1	33.0	10.2	5.7	5.7
建設	78.1	62.5	31.3	21.9	15.6	12.5	6.3
卸売	68.4	68.4	26.3	31.6	5.3	0.0	5.3
小売	84.0	56.0	32.0	28.0	16.0	8.0	8.0
運輸	93.3	53.3	46.7	33.3	0.0	0.0	6.7
サービス	81.4	65.1	30.2	30.2	14.0	4.7	9.3

	政府が賃上げを 求めているため	今後も物価の上昇が 見込まれるため	デフレ脱却にベースアップは 不可欠なため	親会社などから 要請を受けたため	消費税率が 引き上がったため	その他
全体	5.1	4.7	2.5	1.1	0.7	2.5
栃木県内	5.3	5.3	2.7	1.3	0.7	2.0
栃木県外	4.8	4.0	2.4	0.8	0.8	3.2
大企業	10.4	2.6	2.6	1.3	0.0	2.6
中小企業	3.0	5.6	2.5	1.0	1.0	2.5
製造業	3.5	5.7	1.4	1.4	1.4	1.4
大企業	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2
中小企業	2.7	6.4	1.8	1.8	1.8	0.9
飲・食料品	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
化学品	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
一般機械	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0
電気機械	11.1	0.0	5.6	5.6	5.6	0.0
輸送用機械	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0
その他製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	6.7	3.7	3.7	0.7	0.0	3.7
大企業	13.0	2.2	4.3	2.2	0.0	2.2
中小企業	3.4	4.5	3.4	0.0	0.0	4.5
建設	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	3.1
卸売	5.3	0.0	10.5	0.0	0.0	5.3
小売	12.0	4.0	4.0	4.0	0.0	4.0
運輸	13.3	13.3	6.7	0.0	0.0	6.7
サービス	7.0	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3

図表 18 賃上げ(ベースアップ)を実施しない理由(複数回答 n=402)

%

	賞与など一時金で 対応しているため	業績が 回復していないため	業績は回復しているが、 さらに今後の業績をみながら 判断したいため	固定費の上昇に つながるため	国内景気の先行きが 不透明なため	材料・燃料など コストが上昇しているため	他社との競争が 激しいため
全体	50.5	31.3	28.4	28.4	18.4	10.0	7.5
栃木県内	46.1	33.2	27.2	25.3	17.5	8.3	8.3
栃木県外	55.7	29.2	29.7	31.9	19.5	11.9	6.5
大企業	51.6	29.5	25.3	22.1	13.7	5.3	12.6
中小企業	50.2	31.9	29.3	30.3	19.9	11.4	5.9
製造業	50.0	28.3	28.9	25.7	19.7	9.9	5.3
大企業	42.9	35.7	14.3	7.1	28.6	7.1	14.3
中小企業	50.7	27.5	30.4	27.5	18.8	10.1	4.3
飲・食料品	50.0	25.0	25.0	31.3	12.5	12.5	12.5
繊維品	33.3	33.3	33.3	22.2	11.1	0.0	11.1
木材・木製品	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	0.0
化学品	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	41.7	25.0	25.0	25.0	33.3	0.0	16.7
窯業・土石	66.7	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1	22.2
鉄鋼・非鉄	46.2	23.1	38.5	30.8	15.4	7.7	0.0
金属製品	43.8	25.0	37.5	43.8	18.8	12.5	0.0
一般機械	68.8	6.3	37.5	18.8	6.3	12.5	0.0
電気機械	42.9	42.9	42.9	14.3	42.9	0.0	7.1
輸送用機械	70.0	10.0	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0
精密機械	63.6	36.4	18.2	0.0	9.1	18.2	0.0
その他製造	53.8	53.8	15.4	30.8	7.7	15.4	0.0
非製造業	50.8	33.2	28.0	30.0	17.6	10.0	8.8
大企業	53.1	28.4	27.2	24.7	11.1	4.9	12.3
中小企業	49.7	35.5	28.4	32.5	20.7	12.4	7.1
建設	61.9	20.6	36.5	33.3	25.4	1.6	3.2
卸売	57.8	24.4	37.8	24.4	13.3	11.1	11.1
小売	42.5	47.5	10.0	25.0	10.0	2.5	20.0
運輸	37.5	45.0	20.0	25.0	27.5	35.0	2.5
サービス	48.4	35.5	29.0	37.1	11.3	6.5	9.7

	内部留保を 優先したいため	設備投資・出店・事業開拓 などを優先したいため	新卒者等の給与優遇を 優先したいため	競業他社も引き上げを 実施していないため	消費税率引き上げ後の 反動減があるため	その他
全体	4.7	4.2	1.7	1.5	1.0	9.0
栃木県内	6.9	4.6	1.8	2.8	0.9	9.2
栃木県外	2.2	3.8	1.6	0.0	1.1	8.6
大企業	4.2	7.4	1.1	1.1	1.1	11.6
中小企業	4.9	3.3	2.0	1.6	1.0	8.1
製造業	2.6	3.3	2.6	0.7	1.3	10.5
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	21.4
中小企業	2.9	3.6	2.9	0.7	0.7	9.4
飲・食料品	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3
繊維品	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
窯業・土石	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1
金属製品	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	18.8
一般機械	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0	6.3
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
その他製造	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7
非製造業	6.0	4.8	1.2	2.0	0.8	8.0
大企業	4.9	8.6	1.2	1.2	0.0	9.9
中小企業	6.5	3.0	1.2	2.4	1.2	7.1
建設	6.3	1.6	1.6	3.2	0.0	9.5
卸売	8.9	4.4	0.0	0.0	4.4	6.7
小売	5.0	12.5	0.0	2.5	0.0	7.5
運輸	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0
サービス	1.6	3.2	3.2	3.2	0.0	9.7

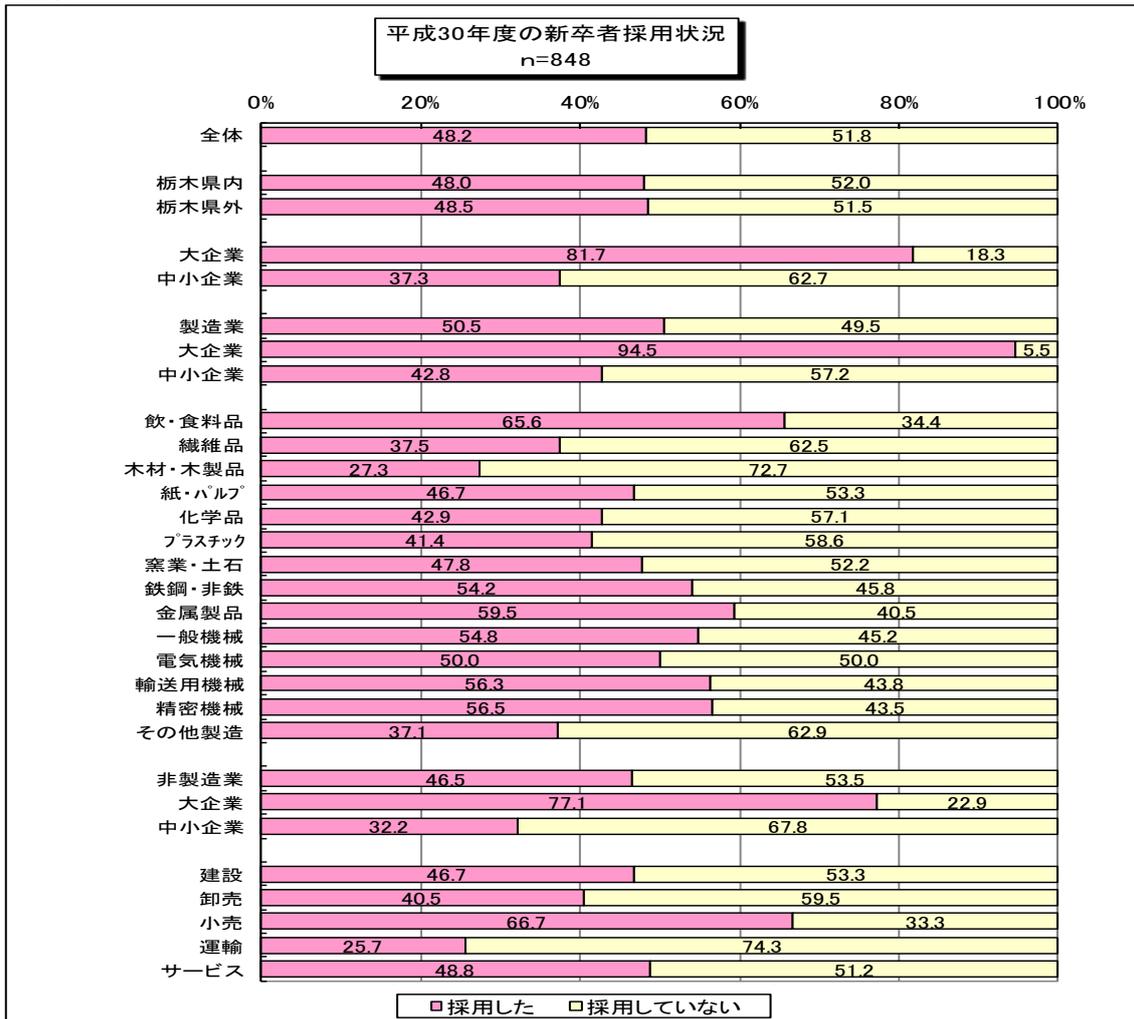
【雇用について】

1. 平成 30 年度の採用状況

(新卒者とは、平成 30 年 3 月に、大学、大学院、短大、高専、専門学校、高校を卒業した方)

- 平成 30 年度の新卒者採用状況については、「採用した」と回答した企業が 48.2%、「採用していない」と回答した企業が 51.8%と、ほぼ半数に分かれた (図表 19)。
- 規模別にみると、「採用した」と回答した割合は、製造業・大企業が 94.5%、非製造業・大企業が 77.1%と、いずれも中小企業 (製造 42.8%、非製造 32.2%) に比べ大企業の採用割合が高くなっている。
- 業種別にみると、採用した割合が高い業種は、製造業では「飲・食料品」(65.6%)、「金属製品」(59.5%)、「精密機械」(56.5%)、「輸送用機械」(56.3%)、「一般機械」(54.8%)、「鉄鋼・非鉄」(54.2%) 等となり、非製造業では「小売」(66.7%) 等となった。
- 一方、採用していない割合が高い業種は、製造業では「木材・木製品」(72.7%)、「その他製造」(62.9%)、「繊維品」(62.5%) 等となり、非製造業では「運輸」(74.3%) 等となった。

図表 19



2. 平成 30 年度の平均採用人数 (回答企業のみ)

- 平成 30 年度の新卒者採用人数については、平均採用人数は、全体では 9.7 人となった (図表 20)。
- 規模別では、製造業・大企業が 18.9 人、非製造業・大企業が 19.2 人と、いずれも中小企業 (製造 3.3 人、非製造 2.9 人) に比べ大企業の採用人数が大幅に上回っている。
- 昨年度と比較すると、全体 (9.9 人→9.7 人) が▲0.2 人となり、製造業では大企業、中小企業ともに昨年度を下回った。一方、非製造業は大企業、中小企業ともに前年を上回り、大企業の増加が目立っている。

図表 20 新卒者平均採用人数

	平成28年度実績 (n=429)	平成29年度実績 (n=392)	平成30年度実績 (n=406)	昨年度比較 (30年度-29年度)
全体	9.1(9.2)	9.9(8.1)	9.7(9.9)	▲ 0.2
製造業	7.0(6.3)	8.4(6.5)	7.6(7.3)	▲ 0.8
大企業	17.9(18.8)	20.4(19.0)	18.9(21.9)	▲ 1.5
中小企業	3.0(3.1)	3.4(3.2)	3.3(3.5)	▲ 0.0
非製造業	10.8(11.0)	11.0(9.1)	11.4(11.7)	0.4
大企業	18.7(20.6)	18.1(17.4)	19.2(21.5)	1.1
中小企業	3.0(3.0)	2.8(3.2)	2.9(3.5)	0.1

※ () は前回調査の見込み(ただし、回答企業は異なる)

- レンジで見ると、「5人未満」が 58.1%と最も多く、次いで「5人～10人未満」が 20.0%、「10人～15人未満」が 9.1%の順となった (図表 21)。
- 規模別では、製造業、非製造業ともに中小企業で「5人未満」(製造 75.2%、非製造 84.9%) の割合が高くなっており、約 8 割の企業が占めている。

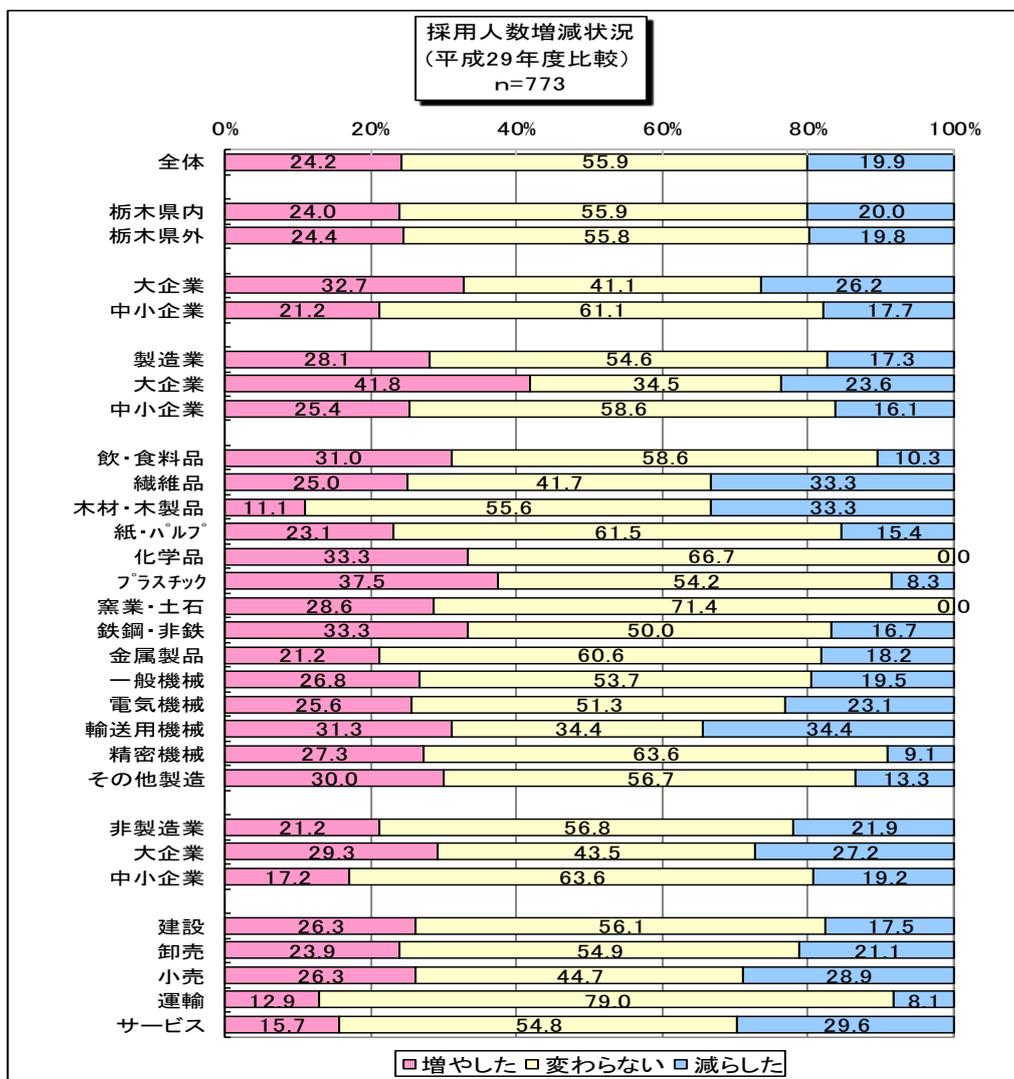
図表 21 平成 28 年度の平均採用人数(n=406)

	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 15人未満	15人以上 20人未満	20人以上 25人未満	25人以上 30人未満	30人以上
全体	58.1	20.0	9.1	2.0	2.0	2.5	6.4
栃木県内	59.1	19.1	9.8	1.3	2.2	3.1	5.3
栃木県外	56.9	21.0	8.3	2.8	1.7	1.7	7.7
大企業	27.5	25.1	17.4	4.8	4.2	6.0	15.0
中小企業	79.5	16.3	3.3	0.0	0.4	0.0	0.4
製造業	60.7	22.4	7.1	2.2	1.1	2.2	4.4
大企業	22.0	26.0	18.0	8.0	2.0	8.0	16.0
中小企業	75.2	21.1	3.0	0.0	0.8	0.0	0.0
飲・食料品	42.9	19.0	14.3	9.5	4.8	4.8	4.8
繊維品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
化学品	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
プラスチック	75.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	63.6	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	53.8	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
金属製品	77.3	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	54.5	31.8	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5
電気機械	70.0	10.0	15.0	0.0	0.0	5.0	0.0
輸送用機械	38.9	27.8	5.6	0.0	5.6	0.0	22.2
精密機械	46.2	23.1	7.7	7.7	0.0	15.4	0.0
その他	61.5	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	56.1	17.9	10.8	1.8	2.7	2.7	8.1
大企業	29.9	24.8	17.1	3.4	5.1	5.1	14.5
中小企業	84.9	10.4	3.8	0.0	0.0	0.0	0.9
建設	64.9	12.3	10.5	1.8	0.0	1.8	8.8
卸売	82.4	11.8	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9
小売	25.9	24.1	16.7	3.7	9.3	3.7	16.7
運輸	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	51.7	21.7	13.3	1.7	1.7	5.0	5.0

3. 平成 30 年度の採用者の増減（平成 29 年度比較）

- ・ 新卒者を採用したと回答した企業において、昨年度（平成 29 年度）との増減については、採用者を「増やした」が 24.2%、「変わらない」が 55.9%、「減らした」が 19.9%となった（図表 22）。
- ・ 業種別にみると、「増やした」と回答した割合が高いのは、製造業で「プラスチック」（37.5%）、「化学品」、「鉄鋼・非鉄」（ともに 33.3%）、「飲・食料品」（31.0%）、「その他製造」（30.0%）等となり、非製造業では「建設」、「小売」（ともに 26.3%）、「卸売」（23.9%）等となった。
- ・ 一方、「減らした」と回答した割合が高いのは、製造業で「輸送用機械」（34.4%）、「繊維品」、「木材・木製品」（ともに 33.3%）等となり、非製造業では「サービス」（29.6%）、「小売」（28.9%）等となった。

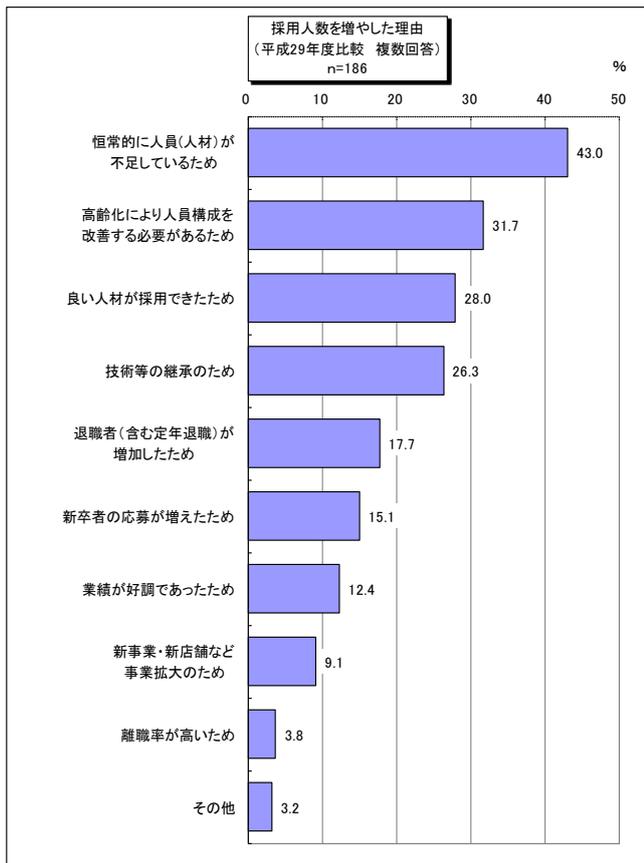
図表 22



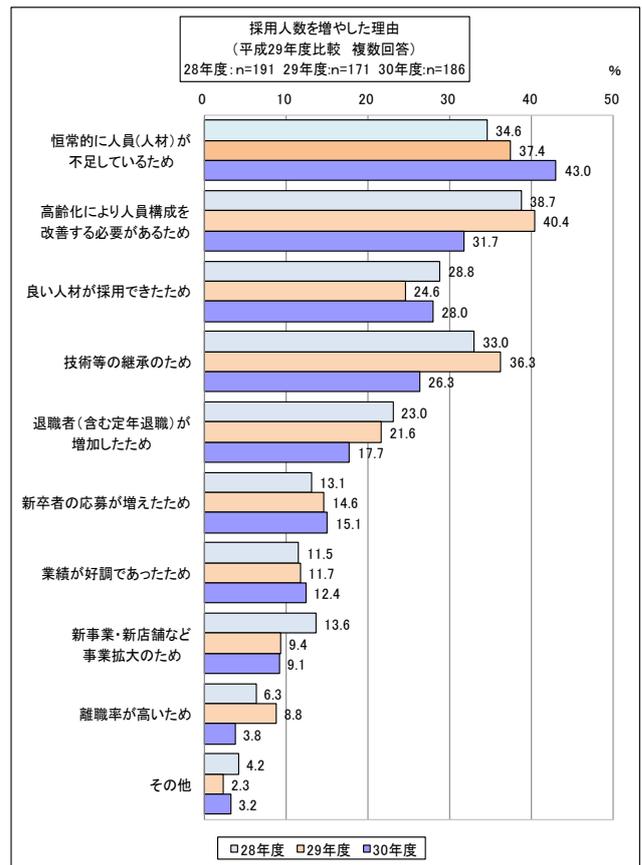
4. 「採用人数」を増やした理由、または減らした理由(複数回答)

- ・ 昨年度（平成 29 年度）と比較して、採用人数を増やした理由については、「恒常的に人員（人材）が不足しているため（以下、人員不足）」が 43.0%と最も多く、次いで「高齢化により人員構成を改善する必要があるため（以下、高齢化）」（31.7%）、「良い人材が採用できたため（以下、良い人材採用）」（28.0%）、「技術等の継承のため（以下、技術継承）」（26.3%）等の順となった（図表 23）。
- ・ 規模別にみると、製造業の大企業では「人員不足」（大 47.8%>中小 42.9%）、「良い人材採用」（大 43.5%>中小 18.6%）、「業績が好調であったため（以下、業績好調）」（大 21.7%>中小 8.6%）が中小企業を上回っている。一方、中小企業では「高齢化」（大 26.1%<中小 38.6%）、「新卒者の応募が増えたため（以下、新卒者増）」（大 4.3%<中小 10.0%）が大企業を上回っている。非製造業の大企業では「良い人材採用」（大 34.9%>中小 28.0%）、「退職者（含む定年退職）が増加したため（以下、退職者増）」（大 20.9%>中小 14.0%）が中小企業を上回っている。中小企業では「新卒者増」（大 9.3%<中小 32.0%）、「技術継承」（大 18.6%<中小 22.0%）が大企業を上回っている（図表 27）。
- ・ 昨年度と比較すると、「人員不足」（37.4%→43.0%）が+5.6ポイント、「良い人材採用」（24.6%→28.0%）が+3.4ポイント、「業績好調」（11.7%→12.4%）が+0.7ポイント、「新卒者増」（14.6%→15.1%）が+0.5ポイントとなった。一方、「技術承継」（36.3%→26.3%）が▲10.0ポイント、「高齢化」（40.4%→31.7%）が▲8.7ポイント、「離職率が高いため（以下、離職率高）」（8.8%→3.8%）が▲5.0ポイント、「退職者増」（21.6%→17.7%）が▲3.9ポイントとなった（図表 24）。
- ・ 一方、採用人数を減らした理由では、「新卒者の応募が減ったため（以下、新卒者減）」が 61.2%と最も多く、次いで「内定辞退者がいたため（今回追加 以下、内定辞退者）」（21.1%）、「中途採用者を採用したため（今回追加 以下、中途採用者採用）」（20.4%）、「採用基準に見合う学生が少なかったため（以下、採用基準）」（19.7%）等の順となった（図表 25）。
- ・ 規模別にみると、製造業の大企業で「採用基準」（大 38.5%>中小 16.3%）、「中途採用者採用」（大 30.8%>中小 23.3%）、「離職率が低いため（以下、離職率低）」（大 15.4%>中小 9.3%）が中小企業を上回っている。中小企業では「新卒者減」（大 53.8%<中小 58.1%）、「業績が不振であったため」（大 0.0%<中小 14.0%）が大企業を上回っている。非製造業の大企業では、「内定辞退者」（大 52.5%>中小 10.7%）、「採用基準」（大 20.0%>中小 17.9%）が中小企業を上回っている。中小企業では「中途採用者採用」（大 7.5%<中小 25.0%）が大企業を上回っている（図表 28）。
- ・ 昨年度と比較すると、「新卒者減」（50.6%→61.2%）が+10.6ポイントとなった。一方、「採用基準」（30.4%→19.7%）が▲10.7ポイント、「離職率低」（13.3%→6.6%）が▲6.7ポイント、「高齢者」（10.1%→4.6%）が▲5.5ポイント、「業績不振」（12.7%→8.6%）が▲4.1ポイント、「人員（人材）が過剰なため」（6.3%→2.6%）が▲3.7ポイントとなった（図表 26）。

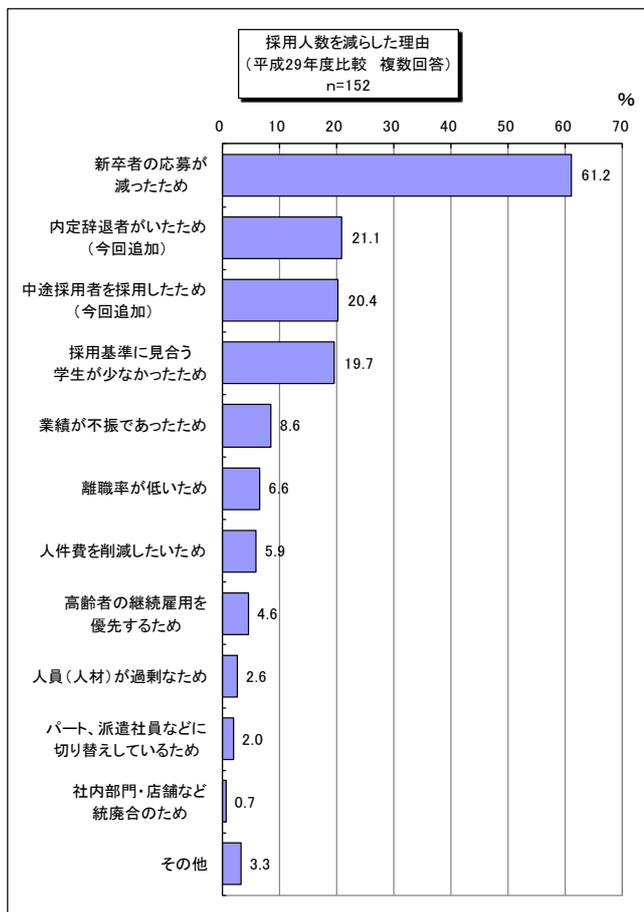
図表 23



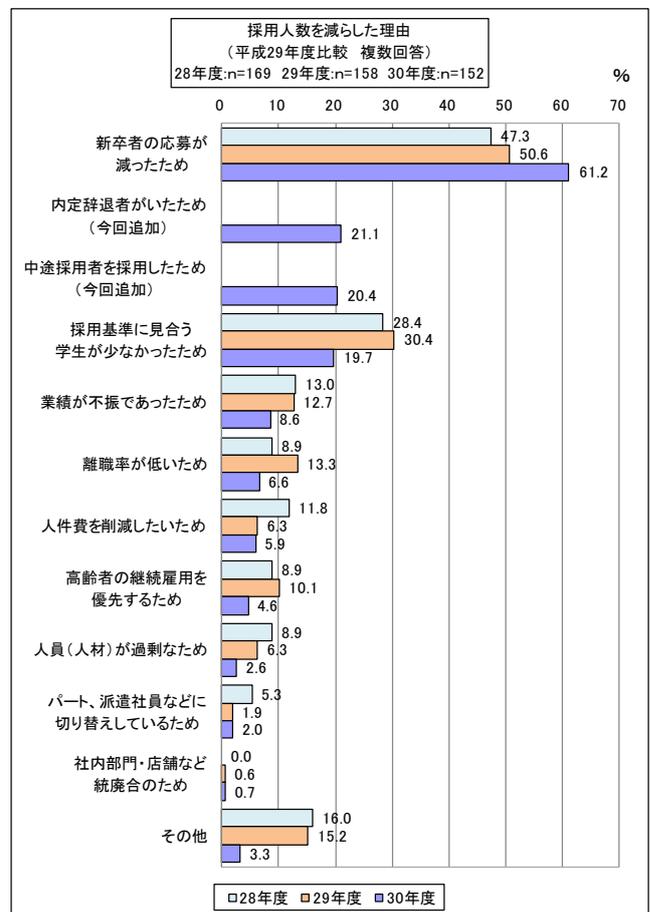
図表 24



図表 25



図表 26



図表 27 採用人員を増やした理由(平成 29 年度比較 n=186)

%

	恒常的に人員(人材)が不足しているため	高齢化により人員構成を改善する必要があるため	良い人材が採用できたため	技術等の継承のため	退職者(含む定年退職)が増加したため
全体	43.0	31.7	28.0	26.3	17.7
栃木県内	37.3	29.4	23.5	32.4	17.6
栃木県外	50.0	34.5	33.3	19.0	17.9
大企業	45.5	27.3	37.9	24.2	21.2
中小企業	41.7	34.2	22.5	27.5	15.8
製造業	44.1	35.5	24.7	32.3	18.3
大企業	47.8	26.1	43.5	34.8	21.7
中小企業	42.9	38.6	18.6	31.4	17.1
飲・食料品	77.8	55.6	22.2	22.2	22.2
繊維品	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0
化学品	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
プラスチック	33.3	44.4	22.2	33.3	0.0
窯業・土石	33.3	66.7	16.7	16.7	50.0
鉄鋼・非鉄	12.5	25.0	25.0	50.0	12.5
金属製品	57.1	42.9	14.3	14.3	14.3
一般機械	18.2	36.4	18.2	36.4	27.3
電気機械	60.0	10.0	50.0	50.0	20.0
輸送用機械	44.4	44.4	33.3	11.1	11.1
精密機械	33.3	16.7	33.3	33.3	0.0
その他製造	66.7	33.3	33.3	22.2	22.2
非製造業	41.9	28.0	31.2	20.4	17.2
大企業	44.2	27.9	34.9	18.6	20.9
中小企業	40.0	28.0	28.0	22.0	14.0
建設	43.3	23.3	20.0	26.7	13.3
卸売	35.3	35.3	29.4	11.8	17.6
小売	55.0	15.0	40.0	15.0	35.0
運輸	37.5	37.5	37.5	50.0	0.0
サービス	33.3	38.9	38.9	11.1	11.1

	新卒者の応募が増えたため	業績が好調であったため	新事業・新店舗など事業拡大のため	離職率が高いため	その他
全体	15.1	12.4	9.1	3.8	3.2
栃木県内	15.7	12.7	8.8	2.9	2.9
栃木県外	14.3	11.9	9.5	4.8	3.6
大企業	7.6	16.7	7.6	7.6	1.5
中小企業	19.2	10.0	10.0	1.7	4.2
製造業	8.6	11.8	11.8	2.2	6.5
大企業	4.3	21.7	13.0	4.3	4.3
中小企業	10.0	8.6	11.4	1.4	7.1
飲・食料品	22.2	0.0	22.2	11.1	0.0
繊維品	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1
窯業・土石	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
鉄鋼・非鉄	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0
金属製品	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0
一般機械	9.1	27.3	9.1	0.0	9.1
電気機械	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0
輸送用機械	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
その他製造	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0
非製造業	21.5	12.9	6.5	5.4	0.0
大企業	9.3	14.0	4.7	9.3	0.0
中小企業	32.0	12.0	8.0	2.0	0.0
建設	30.0	10.0	6.7	0.0	0.0
卸売	29.4	17.6	17.6	5.9	0.0
小売	5.0	15.0	0.0	15.0	0.0
運輸	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
サービス	22.2	11.1	5.6	5.6	0.0

図表 28 採用人員を減らした理由(平成 29 年度比較 n=152)

	新卒者の応募が 減ったため	内定辞退者がいたため	中途採用者を採用したた め	採用基準に見合う 学生が少なかったため	業績が 不振であったため	離職率が低いため	%
全体	61.2	21.1	20.4	19.7	8.6	6.6	
栃木県内	60.5	23.3	23.3	15.1	7.0	8.1	
栃木県外	62.1	18.2	16.7	25.8	10.6	4.5	
大企業	64.2	41.5	13.2	24.5	5.7	3.8	
中小企業	59.6	10.1	24.2	17.2	10.1	8.1	
製造業	57.1	8.9	25.0	21.4	10.7	10.7	
大企業	53.8	7.7	30.8	38.5	0.0	15.4	
中小企業	58.1	9.3	23.3	16.3	14.0	9.3	
飲・食料品	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	
繊維品	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	
木材・木製品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
紙・パルプ	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
プラスチック	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	75.0	25.0	25.0	25.0	
金属製品	83.3	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	
一般機械	62.5	25.0	12.5	37.5	0.0	0.0	
電気機械	85.7	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	
輸送用機械	45.5	9.1	18.2	18.2	18.2	9.1	
精密機械	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	
その他製造	50.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
非製造業	63.5	28.1	17.7	18.8	7.3	4.2	
大企業	67.5	52.5	7.5	20.0	7.5	0.0	
中小企業	60.7	10.7	25.0	17.9	7.1	7.1	
建設	70.0	25.0	25.0	20.0	5.0	5.0	
卸売	33.3	6.7	26.7	13.3	13.3	20.0	
小売	72.7	45.5	0.0	22.7	9.1	0.0	
運輸	100.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
サービス	61.8	29.4	23.5	17.6	5.9	0.0	

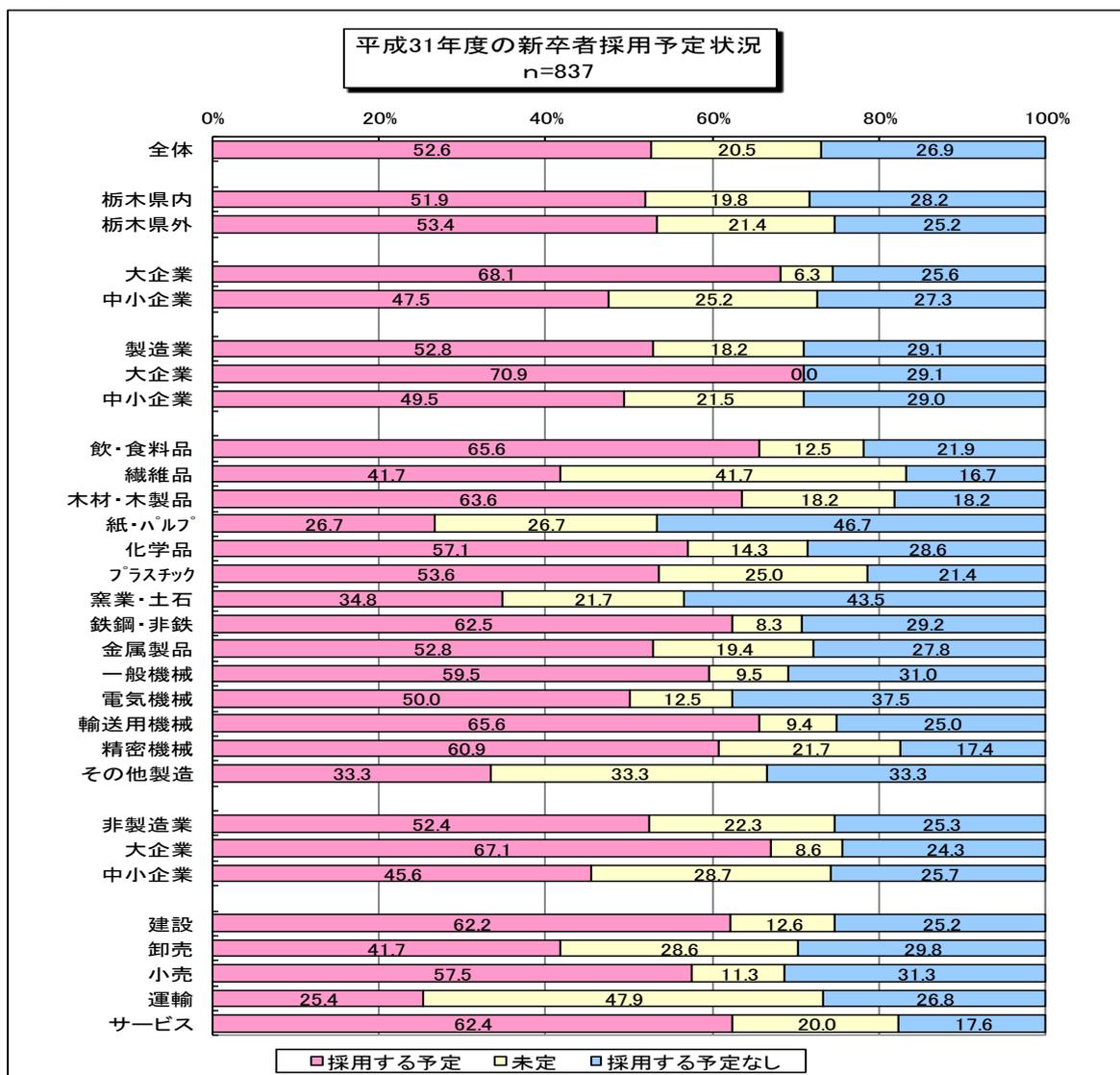
	人件費を削減したいため	高齢者の継続雇用を 優先するため	人員(人材)が 過剰なため	パート、派遣社員などに 切り替えしているため	社内部門・店舗など 統廃合のため	その他
全体	5.9	4.6	2.6	2.0	0.7	3.3
栃木県内	4.7	5.8	4.7	3.5	0.0	2.3
栃木県外	7.6	3.0	0.0	0.0	1.5	4.5
大企業	3.8	1.9	0.0	0.0	0.0	3.8
中小企業	7.1	6.1	4.0	3.0	1.0	3.0
製造業	7.1	7.1	1.8	0.0	0.0	3.6
大企業	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
中小企業	7.0	7.0	2.3	0.0	0.0	2.3
飲・食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維品	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
精密機械	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	5.2	3.1	3.1	3.1	1.0	3.1
大企業	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
中小企業	7.1	5.4	5.4	5.4	1.8	3.6
建設	10.0	0.0	5.0	0.0	5.0	10.0
卸売	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
小売	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5
運輸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	2.9	2.9	5.9	8.8	0.0	0.0

5. 平成 31 年度の新卒者の採用予定

① 採用予定について

- ・ 来年度（平成 31 年度）の新卒者の採用予定については、「採用する予定」が 52.6%、「採用する予定なし」が 26.9%、「未定」が 20.5%となった（図表 29）。
- ・ 規模別にみると、「採用する予定」では製造業・大企業が 70.9%、中小企業が 49.5%、非製造業・大企業が 67.1%、中小企業が 45.6%と、いずれも大企業が中小企業を上回っている。
- ・ 業種別にみると、「採用する予定」の割合が高いのは、製造業では「飲・食料品」、「輸送用機械」（ともに 65.6%）、「木材・木製品」（63.6%）、「鉄鋼・非鉄」（62.5%）、「精密機械」（60.9%）等、非製造業では「サービス」（62.4%）、「建設」（62.2%）、「小売」（57.5%）等となっている。
- ・ 一方、「採用する予定なし」の割合が高いのは、「紙・パルプ」（46.7%）、「窯業・土石」（43.5%）等となっている。

図表 29



② 採用予定人数について

- 平成31年度の新卒者の採用予定者数については、採用予定の平均人数は、全体で10.1人となった。
- 規模別では、製造業・大企業が24.1人、非製造業・大企業が24.5人と、いずれも中小企業（製造3.6人、非製造3.5人）の採用予定者数を大幅に上回っている（図表30）。
- 昨年度の採用人数実績と比較すると、いずれの業種でも増加しているが、特に非製造業の大企業で+3.0人、製造業の大企業で+2.2人の増加となった。

図表30

	平成29年度実績 (n=392)	平成30年度見込み (n=382)	平成31年度見込み (n=423)	昨年度比較 (31年度-30年度)
全体	9.9	9.9	10.1	0.2
製造業	8.4	7.3	7.5	0.2
大企業	20.4	21.9	24.1	2.2
中小企業	3.4	3.5	3.6	0.1
非製造業	11.0	11.7	12.0	0.3
大企業	18.1	21.5	24.5	3.0
中小企業	2.8	3.5	3.5	0.0

- レンジで見ると、「5人未満」が56.5%と最も多く、次いで「5～10人未満」が19.6%、「10～15人未満」が9.7%の順となった（図表31）。
- 規模別にみると、製造業の大企業で「30人以上」（25.7%）、中小企業で「5人未満」（69.7%）、非製造業の大企業で「30人以上」（24.5%）、中小企業で「5人未満」（77.2%）で多くなっている。

図表31 平成31年度の採用予定人数(n=423)

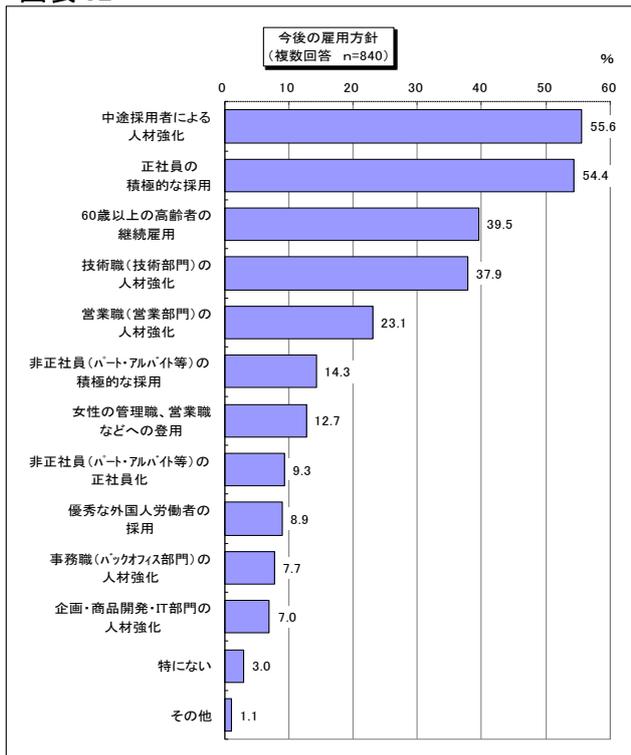
	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 15人未満	15人以上 20人未満	20人以上 25人未満	25人以上 30人未満	30人以上
全体	56.5	19.6	9.7	1.9	2.6	1.4	8.3
栃木県内	60.7	15.8	10.7	1.3	2.1	1.7	7.7
栃木県外	51.3	24.3	8.5	2.6	3.2	1.1	9.0
大企業	19.5	16.5	21.8	4.5	8.3	4.5	24.8
中小企業	73.4	21.0	4.1	0.7	0.0	0.0	0.7
製造業	60.6	22.2	8.3	1.1	1.7	0.6	5.6
大企業	22.9	11.4	22.9	5.7	8.6	2.9	25.7
中小企業	69.7	24.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.7
飲・食料品	41.2	17.6	23.5	5.9	0.0	0.0	11.8
繊維品	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
プラスチック	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	71.4	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	46.7	40.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7
金属製品	68.4	26.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	50.0	37.5	8.3	0.0	0.0	0.0	4.2
電気機械	75.0	10.0	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0
輸送用機械	38.1	28.6	9.5	0.0	4.8	0.0	19.0
精密機械	53.8	15.4	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7
その他	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	53.5	17.7	10.7	2.5	3.3	2.1	10.3
大企業	18.4	18.4	21.4	4.1	8.2	5.1	24.5
中小企業	77.2	17.2	3.4	1.4	0.0	0.0	0.7
建設	62.5	22.2	6.9	0.0	1.4	1.4	5.6
卸売	77.1	14.3	2.9	2.9	0.0	0.0	2.9
小売	20.9	18.6	16.3	4.7	9.3	4.7	25.6
運輸	64.7	11.8	17.6	5.9	0.0	0.0	0.0
サービス	50.0	15.8	13.2	2.6	3.9	2.6	11.8

6. 今後の雇用方針

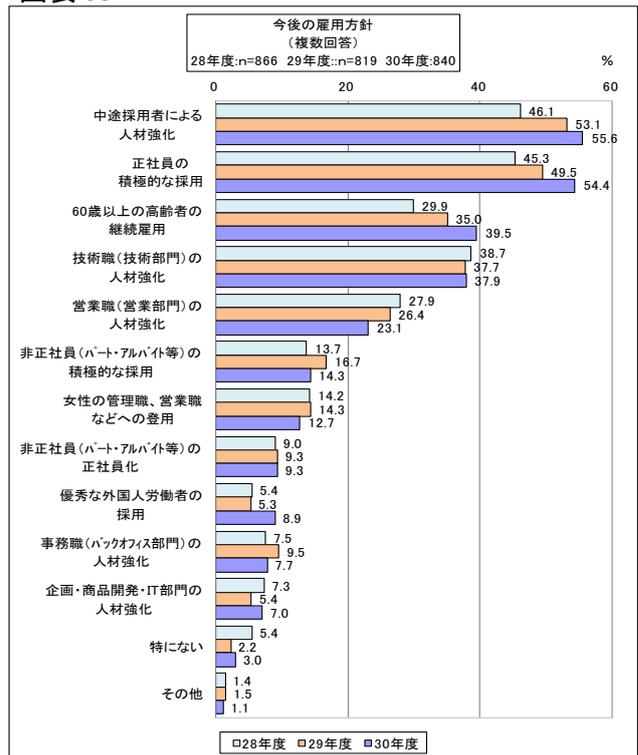
- 今後の雇用に関する方針については、「中途採用者による人材強化（以下、中途採用）」が 55.6%と最も多く、次いで「正社員の積極的な採用（以下、正社員）」（54.4%）、「60歳以上の高齢者の継続雇用（以下、高齢者）」（39.5%）、「技術職（技術部門）の人材強化（以下、技術職）」（37.9%）、「営業職（営業部門）の人材強化（以下、営業職）」（23.1%）等の順となった（図表 32）。
- 規模別にみると、製造業の大企業では「技術職」（大 58.5%>中小 44.5%）、「女性の管理職、営業職などへの途用（以下、女性管理職）」（大 26.4%>中小 7.1%）等が中小企業を上回っている。中小企業では「高齢者」（大 32.1%<中小 41.6%）、「優秀な外国人労働者の採用（以下、外国人）」（大 7.5%<中小 10.7%）等が大企業を上回っている。

非製造業の大企業では「正社員」（大 63.3%>中小 52.0%）、「非正社員（パート・アルバイト等）の積極的な採用」（大 24.0%>中小 9.7%）、「非正社員（パート・アルバイト等）の正社員化」（大 20.7%>中小 5.2%）、「女性管理職」（大 25.3%>中小 10.0%）、「外国人」（大 11.3%>中小 6.4%）等が中小企業を上回っている。中小企業では「高齢者」（大 34.7%<中小 41.0%）、「技術職」（大 28.7%<中小 32.5%）等が大企業を上回っている（図表 34）。
- 業種別で細かくみると、「中途採用」では「飲・食料品」（76.5%）、「金属機械」（68.6%）、「運輸」（67.6%）、「サービス」（64.2%）、「精密機械」（63.6%）等で割合が高くなっている。「正社員」では「一般機械」（69.0%）、「建設」（59.5%）、「飲・食料品」（58.8%）が、「高齢者」では「木材・木製品」（63.6%）、「運輸」（53.5%）、「飲・食料品」（52.9%）で割合が高い（図表 34）。
- 昨年度と比較すると、「正社員」（49.5%→54.4%）が+4.9ポイント、「高齢者」（35.0%→39.5%）が+4.5ポイント、「外国人」（5.3%→8.9%）+3.6ポイント、「中途採用」（53.1%→55.6%）が+2.5ポイント等となった（図表 33）。

図表 32



図表 33



図表 34 今後の雇用方針(複数回答 n=840)

%

	中途採用者による 人材強化	正社員の 積極的な採用	60歳以上の高齢者の 継続雇用	技術職(技術部門)の 人材強化	営業職(営業部門)の 人材強化	非正社員(パート・アルバイト等)の 積極的な採用	女性の管理職、営業職 などへの登用
全体	55.6	54.4	39.5	37.9	23.1	14.3	12.7
栃木県内	51.6	51.4	40.9	37.9	23.1	12.4	12.4
栃木県外	60.6	58.2	37.8	37.8	23.1	16.6	13.1
大企業	56.7	60.1	34.0	36.5	22.7	21.2	25.6
中小企業	55.3	52.6	41.3	38.3	23.2	12.1	8.6
製造業	54.6	52.9	40.2	46.5	19.4	14.4	10.0
大企業	54.7	50.9	32.1	58.5	15.1	13.2	26.4
中小企業	54.5	53.2	41.6	44.5	20.1	14.6	7.1
飲・食料品	76.5	58.8	52.9	35.3	23.5	29.4	29.4
繊維品	31.3	50.0	31.3	12.5	25.0	12.5	6.3
木材・木製品	45.5	54.5	63.6	18.2	18.2	0.0	0.0
紙・パルプ	53.3	53.3	26.7	33.3	26.7	26.7	6.7
化学品	28.6	42.9	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0
プラスチック	44.8	51.7	34.5	58.6	20.7	20.7	6.9
窯業・土石	47.8	47.8	39.1	39.1	30.4	4.3	0.0
鉄鋼・非鉄	58.3	58.3	50.0	50.0	20.8	4.2	12.5
金属製品	68.6	45.7	37.1	60.0	14.3	20.0	11.4
一般機械	57.1	69.0	40.5	57.1	19.0	9.5	7.1
電気機械	53.8	53.8	33.3	41.0	10.3	15.4	7.7
輸送用機械	56.3	43.8	46.9	59.4	21.9	12.5	15.6
精密機械	63.6	45.5	40.9	72.7	9.1	4.5	4.5
その他製造	37.5	50.0	37.5	34.4	25.0	15.6	9.4
非製造業	56.4	55.5	39.0	31.3	25.9	14.2	14.8
大企業	57.3	63.3	34.7	28.7	25.3	24.0	25.3
中小企業	55.9	52.0	41.0	32.5	26.1	9.7	10.0
建設	48.8	59.5	40.5	58.7	17.4	5.0	13.2
卸売	50.0	45.2	34.5	13.1	57.1	9.5	15.5
小売	52.5	55.0	32.5	32.5	26.3	22.5	23.8
運輸	67.6	57.7	53.5	15.5	7.0	11.3	11.3
サービス	64.2	57.7	36.6	25.2	23.6	22.8	12.2

	非正社員(パート・アルバイト等)の 正社員化	優秀な外国人労働者の 採用	事務職(バックオフィス部門)の 人材強化	企画・商品開発・IT部門の 人材強化	特にない	その他
全体	9.3	8.9	7.7	7.0	3.0	1.1
栃木県内	9.2	7.7	7.1	8.4	4.7	1.3
栃木県外	9.4	10.5	8.6	5.4	0.8	0.8
大企業	17.7	10.3	6.4	10.3	1.5	1.5
中小企業	6.6	8.5	8.2	6.0	3.5	0.9
製造業	8.3	10.2	7.5	8.3	2.2	0.8
大企業	9.4	7.5	9.4	15.1	1.9	1.9
中小企業	8.1	10.7	7.1	7.1	2.3	0.6
飲・食料品	20.6	17.6	14.7	17.6	2.9	2.9
繊維品	6.3	12.5	6.3	25.0	6.3	0.0
木材・木製品	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7
化学品	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
プラスチック	10.3	10.3	13.8	3.4	0.0	0.0
窯業・土石	13.0	0.0	4.3	13.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	8.3	16.7	4.2	0.0	0.0
金属製品	11.4	14.3	11.4	2.9	0.0	0.0
一般機械	4.8	9.5	9.5	11.9	2.4	2.4
電気機械	5.1	5.1	0.0	2.6	5.1	0.0
輸送用機械	0.0	15.6	3.1	9.4	3.1	0.0
精密機械	4.5	13.6	4.5	9.1	0.0	0.0
その他製造	12.5	3.1	6.3	6.3	3.1	0.0
非製造業	10.0	7.9	7.9	6.1	3.5	1.3
大企業	20.7	11.3	5.3	8.7	1.3	1.3
中小企業	5.2	6.4	9.1	4.9	4.6	1.2
建設	3.3	5.8	12.4	4.1	3.3	1.7
卸売	7.1	2.4	4.8	7.1	4.8	0.0
小売	20.0	11.3	6.3	10.0	2.5	0.0
運輸	8.5	7.0	7.0	2.8	5.6	0.0
サービス	13.0	12.2	7.3	6.5	2.4	3.3

以上